

## 平成 29 年度和光市国民健康保険特別会計予算について

### 1 基本方針

平成 29 年度は、国民健康保険制度における改正を翌年に控え、保険者としてその対応に重点を置いた運営が求められる。特に、都道府県が財政運営の主体となり、市町村の特別会計における財政構造が大きく変わる中で、「国民健康保険事業費納付金」及び「標準保険料率」の仕組みは、最も重要な要素となる。当市においても、国民健康保険運営協議会等により、保険者としての対応について今後検討を始めていく。

当市の国民健康保険における現状をみると、被保険者数については、近年の景気回復や社会保険の適用拡大を受け減少傾向となっている。一方で、一人当たりの保険給付費については、高額新薬の保険適用、高額な医療費を伴う入院件数の増加、新規人工透析患者の増加などにより伸び続けている状況にある。

医療費については、高齢化などにより伸び続けることが予測されているが、これまでの医療費増加の傾向とその要因、将来の医療費に影響を与える要因等を把握し、今後において当市の医療費がどのように推移していくのかを分析する必要がある。その結果を受け、保険者としてどのような取組が必要であり、いかにして医療費を抑制していくのかを積極的に検討していく。

依然として厳しい財政状況が予想される中で、今後においても安定的な国民健康保険制度を維持することを目的に、次の視点を考慮した平成 29 年度予算編成を行った。

#### (1) 自主財源の確保

口座振替の加入促進、納税サポートセンターによる初期滞納への早期着手等により、収納率の向上を図る。

#### (2) 保健事業の推進

特定健診や特定保健指導の実施、生活習慣病重症化予防対策事業による人工透析患者の発生の抑制、適正受診・適正服薬を促す訪問事業などを実施し、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

### 2 予算規模

歳入歳出総額      79億7,621万3千円

(対前年度比      1億3,413万8千円、    1.7%の増)

I 被保険者等の状況

項 目	説 明
1 世帯数	<p>平成 27 年度平均 11,153 世帯</p> <p>平成 28 年度平均見込 10,650 世帯 (12 月末 10,574 世帯)</p> <p>平成 29 年度平均見込 10,300 世帯 (対前年増減 <math>\Delta 3.29\%</math>)</p>
2 被保険者数	<p>平成 27 年度平均 17,634 人</p> <p>平成 28 年度平均見込 16,780 人 (12 月末 16,287 人)</p> <p>平成 29 年度平均見込 16,200 人 (対前年増減 <math>\Delta 3.46\%</math>)</p> <p>(1) 一般被保険者</p> <p>平成 27 年度平均 17,141 人</p> <p>平成 28 年度平均見込 16,500 人 (12 月末 16,042 人)</p> <p>平成 29 年度平均見込 16,000 人 (対前年増減 <math>\Delta 3.03\%</math>)</p> <p>(2) 退職被保険者</p> <p>平成 27 年度平均 493 人</p> <p>平成 28 年度平均見込 280 人 (12 月末 245 人)</p> <p>平成 29 年度平均見込 200 人 (対前年増減 <math>\Delta 28.57\%</math>)</p> <p><b>参考・退職被保険者</b></p> <p>会社等を 20 年以上勤め、厚生年金などを受給できる 65 歳未満の被保険者とその被扶養者の被保険者</p>

	<p>(3) 介護保険 2 号被保険者（再掲）（40 歳～64 歳）</p> <p>平成 27 年度平均 6,023 人</p> <p>平成 28 年度平均見込 5,550 人 (12 月末 5,427 人)</p> <p>平成 29 年度平均見込 5,250 人 (対前年増減 <math>\Delta 5.41\%</math>)</p> <p>(4) 前期高齢者（再掲）（65 歳～74 歳）</p> <p>平成 27 年度平均 5,575 人</p> <p>平成 28 年度平均見込 5,500 人 (12 月末 5,455 人)</p> <p>平成 29 年度平均見込 5,400 人 (対前年増減 <math>\Delta 1.82\%</math>)</p>
3 一世帯当たり加入者数	<p>平成 27 年度平均 1.58 人</p> <p>平成 28 年度平均見込 1.58 人 (12 月末 1.54 人)</p> <p>平成 29 年度平均見込 1.57 人 (対前年増減 <math>\Delta 0.63\%</math>)</p>

## Ⅱ 歳入

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 国民健康保険税	1,576,767	<p>(1) 現年課税分 1,477,807 千円 (対前年増減 △3.93%)</p> <p>ア 一般分 1,455,618 千円 調定額 1,608,419 千円 収納率 90.5%</p> <p>イ 退職分 22,189 千円 調定額 22,759 千円 収納率 97.5%</p> <p>(2) 滞納繰越分 98,960 千円 (対前年増減 △4.39%)</p> <p>ア 一般分 98,270 千円 イ 退職分 690 千円</p>
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	2	
4 国庫支出金	1,328,152	<p>(1) 療養給付費等負担金(32%) 1,206,436 千円</p> <p>(2) 高額医療費共同事業負担金 58,521 千円</p> <p>(3) 特定健康診査等負担金 8,924 千円</p> <p>(4) 財政調整交付金 (9%) 50,000 千円</p> <p>(5) システム開発費等補助金 4,271 千円</p>
5 療養給付費等交付金	82,693	退職被保険者の保険給付費などを基に算出
6 前期高齢者交付金	1,357,474	前期高齢者数、保険給付費などを基に算出 (支払基金によるシミュレーション)
7 県支出金	461,684	<p>(1) 高額医療費共同事業負担金 58,521 千円</p> <p>(2) 特定健康診査等負担金 8,924 千円</p> <p>(3) 財政調整交付金 (9%) 394,239 千円</p>
8 共同事業交付金	1,891,902	県内市町村における共同事業

		(連合会によるシミュレーション) (1) 高額医療費共同事業交付金 217,193 千円 (対象 1 件 80 万円超) (2) 保険財政共同安定化事業交付金 1,674,709 千円 (対象 1 件 80 万円以下)												
9 財産収入	3	預金利子												
10 繰入金	1,196,975	(1) 一般会計繰入金 725,914 千円 ア 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 120,000 千円 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">参考・軽減対象 (想定)</div> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">世帯数</th> <th style="text-align: center;">被保険者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○ 7 割軽減</td> <td style="text-align: center;">2,350 世帯</td> <td style="text-align: center;">2,840 人</td> </tr> <tr> <td>○ 5 割軽減</td> <td style="text-align: center;">800 世帯</td> <td style="text-align: center;">1,280 人</td> </tr> <tr> <td>○ 2 割軽減</td> <td style="text-align: center;">770 世帯</td> <td style="text-align: center;">1,310 人</td> </tr> </tbody> </table> イ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 90,000 千円 ウ 事務費繰入金 36,914 千円 エ 出産育児一時金繰入金 28,000 千円 オ 財政安定化支援事業繰入金 1,000 千円 カ その他繰入金 450,000 千円 (2) 支払基金繰入金 471,061 千円 (H29. 3. 31 予定残高 512,444 千円)		世帯数	被保険者数	○ 7 割軽減	2,350 世帯	2,840 人	○ 5 割軽減	800 世帯	1,280 人	○ 2 割軽減	770 世帯	1,310 人
	世帯数	被保険者数												
○ 7 割軽減	2,350 世帯	2,840 人												
○ 5 割軽減	800 世帯	1,280 人												
○ 2 割軽減	770 世帯	1,310 人												
11 繰越金	40,001													
12 諸収入	40,558													
歳入合計	7,976,213													

Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	45,851	<p><u>参考・主な内容</u></p> <p>国保システム制度改正対応業務 8,867 千円</p>
2 保険給付費	4,418,173	<p>(1) 一般被保険者分 4,251,718 千円 (対前年増減 +2.29%)</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p><u>ア 療養給付費</u> 3,672,270 千円  H28 決算見込 301,500 千円/月  伸び率 1.50%  H29 当初見込 306,023 千円/月</p> <p><u>イ 療養費</u> 68,388 千円  H28 決算見込 5,427 千円/月  伸び率 5.0%  H29 当初見込 5,699 千円/月</p> <p><u>ウ 高額療養費</u> 510,300 千円  H28 決算見込 40,500 千円/月  伸び率 5.0%  H29 当初見込 42,525 千円/月</p> <p>(2) 退職被保険者分 109,575 千円 (対前年増減 △26.18%)</p> <p><u>参考・主な内容</u></p> <p><u>ア 療養給付費</u> 86,400 千円  H28 決算見込 9,000 千円/月  伸び率 △20.00%  H29 当初見込 7,200 千円/月</p> <p><u>イ 療養費</u> 1,440 千円  H28 決算見込 150 千円/月  伸び率 △20.00%  H29 当初見込 120 千円/月</p> <p><u>ウ 高額療養費</u> 21,600 千円</p>

		<p>H28 決算見込 2,000 千円/月 伸び率 <math>\Delta 10.00\%</math> H29 当初見込 1,800 千円/月</p> <p>(3) 審査支払手数料 10,359 千円 (4) 出産育児一時金 42,000 千円 (42 万円×100 件) (5) 出産育児一時金支払手数料 21 千円 (6) 葬祭費 4,500 千円 (5 万円×90 件)</p>
3 後期高齢者支援金等	891,974	<p>被保険者数などを基に算出 (支払基金によるシミュレーション)</p> <p>(1) 後期高齢者支援金 891,909 千円 (2) 後期高齢者関係事務費拠出金 65 千円</p>
4 前期高齢者納付金等	3,247	<p>前期高齢者数、保険給付費などを基に算出 (支払基金によるシミュレーション)</p> <p>(1) 前期高齢者納付金 3,184 千円 (2) 前期高齢者関係事務費拠出金 63 千円</p>
5 老人保健拠出金	33	<p>H29 事務費拠出金の支出のみ</p> <p>(1) 老人保健医療費拠出金 0 千円 (2) 老人保健事務費拠出金 33 千円</p>
6 介護納付金	354,348	<p>介護保険 2 号被保険者数などを基に算出 (支払基金によるシミュレーション)</p>
7 共同事業拠出金	2,107,337	<p>県内市町村における共同事業 (連合会によるシミュレーション)</p> <p>(1) 高額医療費共同事業拠出金 234,087 千円 (対象 1 件 80 万円超) (2) 保険財政共同安定化事業拠出金 1,873,248 千円</p>

		(対象 1件 80万円以下) (3) その他共同事業拠出金 2千円
8 保健事業費	107,896	(1) 特定健康診査・特定保健指導 88,621千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査等委託料 65,401千円 イ 特定保健指導委託料 3,107千円 ウ データヘルス計画等作成費 2,646千円  (2) 保健衛生普及活動 19,275千円 <u>参考・主な内容</u> ア 生活習慣病重症化予防対策事業 6,240千円 イ ジェネリック医薬品差額通知作成等業務 864千円 ウ 健康サポート訪問事業 2,333千円
9 基金積立金	1	
10 諸支出金	7,353	
11 予備費	40,000	
歳出合計	7,976,213	